

民主化の「第3の波」のその後の民主主義の安定と経済発展

——交差相関による時系列分析——

高 田 洋

〔要旨〕

本研究は、ハンチントンの民主化の「第3の波」諸国のその後の変遷と、それらの国々の民主化と経済発展の関係を分析する。多くの国々が安定した民主国家にたどり着いてはいるが、部分的なものにとどまっていたり、非民主国に陥った国も見られる。安定した民主主義には経済発展の達成が決定的に重要である。それを確かめるために、時系列分析の1手法である交差相関の手法を用いて、経済発展と民主主義の関係を検証した。その関係の多くは同時的な正の影響であり、安定した民主化がなされるためには、ある水準以上の経済発展の程度が必要である。そうでない場合、民主体制は不安定になる。また、経済発展はその水準により、民主主義との関係を強めたり弱めたりする。その関係は逆U型になっており、経済発展の初期の段階では、その関係は弱いままである。

〔キーワード〕

民主主義、経済発展、時系列分析、交差相関、第3の波

1. 民主化の「第3の波」とその後の変遷

サミュエル・P・ハンチントンが『第3の波』で描き出した民主化の波以降も、民主化は現在においても重要課題であり続けている。「第3の波」は、1970年代中期から始まっている民主化の流れのことであり（Huntington, 1991）、それは、独裁主義体制への逆戻りと民主化を繰り返し、まさしく波のようであるという。ハンチントンよれば、アメリカ独立革命とフランス革命に基礎をなしている

1828年頃にアメリカにおいて始まった民主化が「第1の波」であり、第一次大戦前後になされた独裁体制への揺り戻しを経て、第二次大戦中に始まった民主化が「第2の波」である。そして、1960年代の第2の揺り戻しを経て、1970年代中期から始まり現在も続いている民主化が「第3の波」とされる(Huntington, 1991, 訳: pp.13-25)。その後もやり戻しは見られるが、大きくは非民主主義国家が少なくなり、民主主義国家が多くなっているという流れは、現在においても変わっていないようである。

ハンチントンのこの1991年の分析によれば、民主化の「第3の波」において民主主義に到達した国は34ある。そのうち西ドイツと合併した東ドイツを除き、チェコスロバキアから分離独立したチェコとスロバキアを加えると34国ということになる。これらの国々は、その後も安定した民主国家であり続けているのであろうか。

1991年以降、「第3の波」諸国が、どのような変遷をたどっているのかをまずは概略的に見ていこう。ある国が民主主義国家であるかどうかは、フリーダムハウスが毎年発行している自由レイティングによって見ていく。フリーダムハ

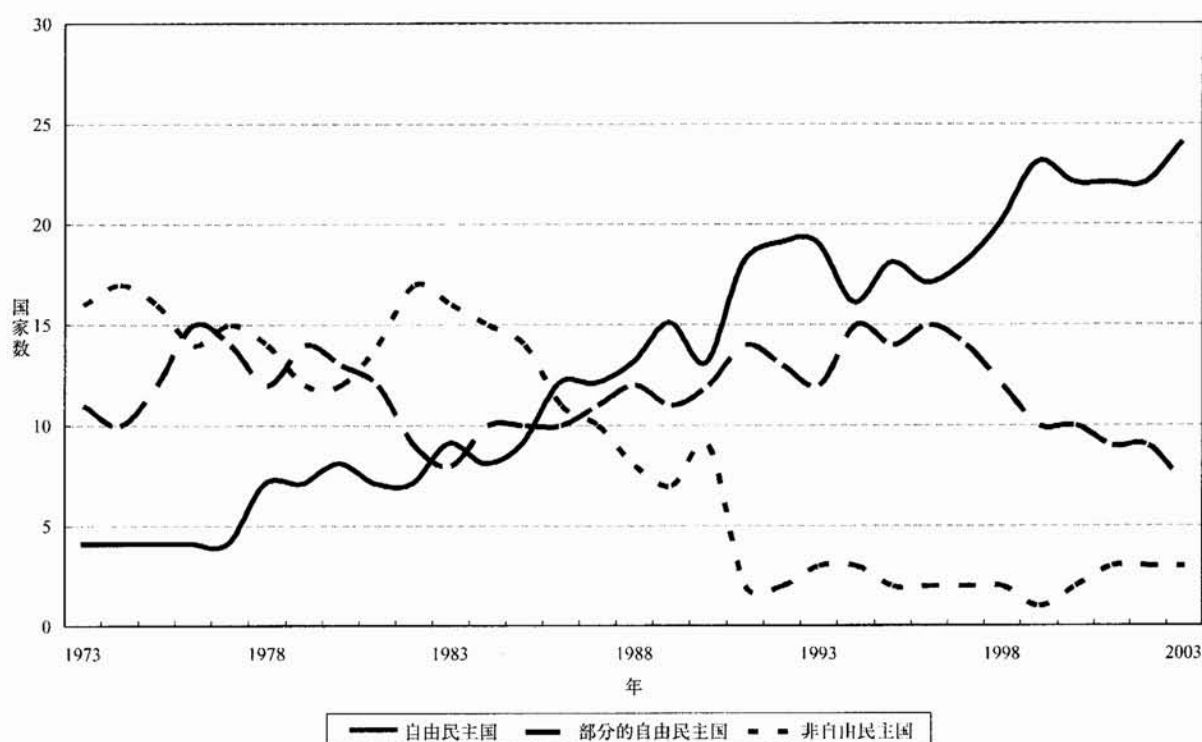


図1 「第3の波」諸国の民主化の推移

ウスは、国々の実効的な民主化の程度を7点尺度でスコア化し、その得点をもとに国々を「自由民主主義国家」「部分的自由民主主義国家」「非自由民主主義国家」の3つに分類している。

その分類を基に、1973年から2003年までの「第3の波」の34諸国の民主化の過程をグラフ化してみた。各国ごとの得点は付録1に示されている。図1には、「第3の波」諸国の3分類ごとの国家数の推移が示されている。自由民主国は一貫して増加し続けているのがわかる。1982年ころには、非民主国が一時的に増加し、やり戻しがみられてはいるが、その後は非民主国は減少し、民主国が増加しているという傾向は変わってはいない。2003年時点で非民主国に逆戻りしている国は、パキスタン、ハイチ、スーダンの3国のみになっている。しかし、第3の波以降のやり戻しによって、少ないながらも非民主国が存在していることや、部分的自由国が、この間も一定の数を保ち続けていることは注目に値する。民主化の端緒期にあった国々は、必ずしも民主主義国家のままであり続けたわけではなかった。このような過渡期を分析することは、民主化の問題にとって意義がある。

表1 民主化のパターンによる「第3の波」諸国の分類

1991-2003 の自由 レーティングの平均	民主化のパターン					合計
	循環的	第2トライ	中断した 民主主義	直接的体制移行	その他	
自由(1-2.5)	ボリビア アルゼンチン	ポルトガル スペイン チェコ ポーランド ギリシア 韓国 スロバキア	ウルグアイ チリ	ブルガリア	グレナダ ハンガリー パナマ ナミビア	16
部分的自由(2.5-5)	エクアドル ブラジル ペルー トルコ		フィリピン インド	エルサルバドル ホンジュラス ルーマニア ニカラグア グアテマラ	モンゴル スリナム セネガル パキスタン	15
非自由(5-7)	ナイジェリア				ハイチ スーダン	3
合計	7	7	4	6	10	34

注) 網掛けは、1991年から2002年のGNP/cの平均が3000ドル以上。

ところで、ハンチントンはこれらの「第3の波」諸国の民主化のパターンのいくつかを次のように分類している (Huntington, 1991: pp.41-46)。(1) 循環的模式は、民主化と独裁化の間を揺れ動くパターンでラテンアメリカに多くみられ、民主体制と独裁体制の交代が政権交代のようにになっている政治システムだという。(2) 第2トライは、一度失敗した民主化から学ぶことによって再び導入される民主化である。(3) 中断された民主主義は、安定した継続的な民主主義体制の一時的な中断であるとされる。(4) 直接的体制以降は、安定した独裁体制から民主体制への以降で、最初の民主化の波に特徴的なものであったとされる。最後は、(5) 植民地解放のパターンであり、これは規模も小さいので分析からは除外するとされている。本論でも (5) のパターンは考察の対象から外すこととする。

この (1) から (4) の分類を民主化の程度とともに整理したのが表1である。表の左側には、ハンチントンが分析した1991年からその後の2003年までのフリーダムハウスの自由レイティングの13年間の平均値を各国ごとにとり、その得点を基に3分類した。

(1) から (4) までの分類の中で (1) の循環的模式以外は、安定した民主主義国家であり続けていることが予測されるがそうではなかった。表1をみると、第2トライのすべての国は、自由民主主義国家であり続けているが、他のカテゴリーにおいてはばらつきが見られる。中断した民主主義の半分は部分的自由民主主義国家のままであるし、直接的体制移行については1国を除きその他すべてが部分的自由国にとどまっている。

また、表1の網掛け部分は、1人当たりの平均所得の同時期の平均が3千ドル以上である国を示している。部分的民主国であるブラジルを除く、すべての国が民主主義国家のままである。安定した民主主義には、経済発展との関係が決定的に重要であることがわかる。このことは理論化もされているし、実証的にも確認されている。本論は経済発展との関係を軸に「第3の波」諸国を分析していく。

表2 政治体制の有効性と正当性

		有効性	
		+	-
正当性	+	A	B
	-	C	D

2. 民主化と経済発展

経済発展と民主主義の関係については、経済発展が民主主義の必要条件であることが論じられている。ここでは、シュンペーターとリップセットの議論を概説する。

シュンペーターは「現代の民主主義はやはり資本主義的過程の産物である」(Schumpeter, 1950, 訳: p.557) と明確に述べている。シュンペーターによれば、経済発展がもたらす合理性と専門的職業階層の存在が、民主主義に不可欠である。第1に、資本主義的發展が作り出す日常的な経済活動を通じて、人々は、合理的行為や合理的志向の訓練を受ける。シュンペーターは、「合理的態度は、まず第一に経済的必要から人間の心に押しつけられたとみるべきであろう」と主張する。第2に、この合理性が、経済活動のみならず人間行為全般を合理化する。資本主義によって得られる経済的成功は、「新しい階級のための社会的活動舞台」を作り出し、これによって制度的改革のための「手段と意志」である民主主義を生み出す。民主主義は、政治的指導力の獲得のための競争の制度であり、権力や官職を獲得するための競争的闘争の手段である。これは、経済的な利潤獲得のための競争における合理性から必然的に生み出される。さらに、シュンペーターが強調するのは、専門家階層と、高い品性を備えた選挙民および候補者の存在である。資本主義的経済発展は、産業化の要請による専門家階級と、経済的成功で初めてもたらされる専門的に従事できる政治的職業階層をうみだし、こうした階層は、手段としての民主主義を要請する。

リップセットも、経済発展が民主主義の条件であることで一致している(Lipset, 1959a; 1959b; 1981; 1994)。それと同時にリップセットがいうのは、民主主義体制の経済発展の有効性による正当化の理論である(Lipset, 1959a; 1959b, 訳: pp. 74-79; 1981: pp. 64-70; 1994)。リップセットは表2のような図式を示してい

る (Lipset, 1959a: p. 90; 1959b, 訳; p. 78; 1981: p.68)。Aのセルにある体制は安定している体制であるが、Dは崩壊する。現代の民主体制は、Aの体制から始まるが、経済発展していなければ有効性を失い、Bへと移行する。BはDほどではないが不安定な体制である。正当性を失ったとたんにDへと移行し、崩壊する可能性が高くなる。合法的な正当性を得ることには時間がかかるが、有効性を失うのはそれよりも早いために、体制は不安定になる。現代社会では、有効性は継続した経済的發展を意味する。民主主義は、異なる集団間のコンフリクトの緩和という性質によって正当性を得ているが、発展した経済の有効性がなければ、その安定性が失われる。経済発展は有効性の指標となっているので、民主主義の安定は、経済発展の有効性によって達成されたとする。

これらの経済発展の民主主義への正の効果の説は、多くの研究者によって実証的にも確認されている (Bollen, 1979; 1980; 1983, Bollen and Jackman, 1983; 1985a; 1985b; 1995, Dahl, 1971: pp. 62-67, Jackman, 1973; 1975: pp. 66-73, Lipset, 1959a; 1959b, 訳: pp. 50-74; 1981: pp. 27-45, pp. 469-476, Lipset, Seong and Torres, 1993, Muller, 1995a; 1995b, Powell, 1982: pp. 34-41)。また、その他にも、経済発展そのものではないが、経済発展に伴う社会経済的發展と民主主義との正の関係も確認されている。コミュニケーションの量、都市化、教育（識字率と高等教育進学率）と民主主義の関係については、カットライト (Cutright, 1963)、マックローンとクヌーデ (McCrone and Cnudde, 1967)、ウィンハム (Winham, 1970) によって、政治参加と都市化、識字率、メディア参加との関係は、ラーナー (Lerner, 1958) によって、民主主義と社会経済的發展の相関関係についての分析がなされている。

先行研究においては、経済発展の水準と同時に重回帰分析の変数として様々な別な要因が加えられている。そして、そのような他の経済的及び非経済的要因を考慮してもなお、経済発展は民主主義の程度と強い関係があることで一致している。ダイヤモンドも民主主義と経済発展の既存研究を概観しており、どの研究においても経済発展と民主主義の強い関係があることを示している (Diamond, 1992)。民主主義と経済発展の関係は最も強く頑健な関係である (p. 110)。

3. 交差相関による経済発展と民主主義の時系列分析

3.1 分析目的

分析の目的の第1は、このように理論的にも実証的にも認められている民主主義と経済発展の正の関係が、「第3の波」諸国のような民主化の過程に入っただけの国々においても成り立つかどうかを確かめることである。民主主義と経済発展の関係の正負が問題となる。第2に、もしも正の関係がなりたっているならば、民主主義と経済発展のどちらが先行するのかということが次の問題となる。経済発展は民主主義の必要条件であるということは、経済発展が民主主義に先立つことを意味している。そうでない場合、経済的基盤のない民主化になり、安定しない可能性が高い。このような分析に適した交差相関係数を見ていくことによって、このことを検討する。第3に、経済発展が民主化に影響する期間はどれくらいかを検証する。どれくらいの期間において、その影響が現れてくるのかはあまり検証されていない。時間的な遅れを伴った交差相関をとることによって分析していく。第4に、経済発展がどのくらいの水準であれば、民主主義との関係が強くなるのかどうかをみる。以上の分析を照らし合わせて、民主主義国家の安定性の条件を経済発展との関連で確かめることが最終的な目的である。

3.2 民主主義の定義と指標

シュンペーター以来の民主主義の議論により、民主主義は、その理念や哲学的価値からではなく、制度的または政治方法的に定義される。民主主義は、票の獲得のための自由競争を保証する政治的自由と、政治的な決定に参加できる権利が多く国民に認められている社会制度であり、その立憲的および結果的実現の程度が民主主義の程度を表す。この政治的自由と選挙の参加の程度によって、ポリアキー概念を提出したのがダールであり (Dahl, 1971)、バンハーネンは、この2つの次元を「競争と参加」の次元と呼んでいる (Vanhanen, 1990;

p. 17)。

フリーダムハウスの自由レイティングは、市民的自由と政治的権利のふたつの尺度で、国ごとの民主主義の程度を1972年から格付けしている指標である。市民的自由は、考えや制度や個人的自律を国家から離れて発展させる自由である。政治的権利は、「人々が自由に政治過程に参加することを可能にさせる」ものであり、体制およびその指導者の決定にどれくらいの選択権があるかどうかの度合いによって民主的かどうかを測定する。

このフリーダムハウスの自由レイティングの下位尺度は多岐にわたる。市民的自由は、自由に関する10の権利（出版・言論・結社・集会・人身・宗教の自由と、両性の平等も含めた居住移転婚姻家族の自由、極端な政府の墮落からの自由、労働団結交渉の自由、私有財産の自由）と、司法の独立性、法の下での平等、機会の平等の合計13の項目からなる。政治的権利は主に選挙に関する尺度であり、公正選挙に関する4つの項目（行政首長の選挙、立法府の選挙、選挙管理の公正さ、投票の自由）と、選挙における政党的集団対抗に関する2つの項目と、人々の支配からの自由と、少数派の尊重の各1項目の計8項目からなる。このそれぞれの項目は4点尺度である。したがって、市民的自由は0から52までの得点、政治的権利は0から32までの得点になる。

そして、この2つの尺度を7段階の順序尺度に分類し、2つの平均によってその国の自由を評価している。政治的権利の合計得点が、28-32を1、23-27を2、19-22を3、14-18を4、10-13を5、5-9を6、0-4を7に、市民的自由の合計得点が、45-52を1、38-44を2、30-37を3、23-29を4、15-22を5、8-14を6、0-7を7に順序付けている。

この指標は1から7の範囲をとり、得点が低いほど自由であるように順序付けている（Freedom House, 1998: pp. 596-597）。付録1には、「第3の波」諸国の1973年から2003年までのこのスコアが示されている。本論では、交差相関の分析においては、結果を判りやすいものにするために、得点が大きいほど民主的であるように値を変換した。この場合は7が民主的1が非民主的である。この尺度は、国家がどれだけ民主的かを、自由という観点から測定した尺度である。また、この自由レイティングは立憲的な尺度ではなく、実際の実効的な尺

度である。「政府の意向または立憲的な構成に基づいて国と領土に得点を付けるのではなく、政府的かつ非政府的要因によって引き起こされる実際の世界の状況に基づいて得点を付けている」(Freedom House, 1998: p. 592)。

3.3 経済発展の指標

経済発展の指標は、各年度の1人当たりの国民総生産(以下GNP per capita: GNP/cと略記)である。これは、1人当たりの国民所得(GNI/c)と等しい。多くの研究は、このGNP/cの尺度を用いている(Bollen and Jackman, 1985a; 1985b, Lipset, Seong, and Torres, 1993など)が、一人当たりのエネルギー消費量を用いているもの(Jackman, 1973; 1975; Bollen, 1979; 1980; 1983)や国内総生産(GDP/c)が用いられている(Bollen and Jackman, 1995, Muller, 1995a; 1995b)研究もある。しかし、このふたつの指標とGNP/cは高い相関をもっているので、どれを用いてもそれほどの変化はない。GNP/cは他の2つの指標と比較して古くからの蓄積があり、多くの国々において計測されている¹⁾。したがって、本分析では、よりデータを収集することができたGNP/cを用いる。物価を考慮した世界銀行のアトラス法のデータによって分析を行った²⁾。

3.4 サンプルと分析方法

サンプルは、「第3の波」諸国から、データに欠損が多くあった東ドイツ、チェコ、スロバキア、モンゴル、ナミビアをのぞいた全部で29国である。1973年から2002年までの時系列データを用いる。時間によって順序付けられたデータを時系列データと呼ぶ。この場合は、各年ごとに順序付けられている自由レイティングと1人当たりのGNPの各国の時系列データが分析対象となる。

分析は、時系列データ相互の時間的遅れを考慮した交差相関係数を国ごとに求めることによって行う。交差相関係数は、2つの時系列データの異時点間の相関係数である。期間をおいた遅れた効果も含めて推定することができる。い

ま、 t 年の自由レイティングの時系列データを d_t 、GNP/cの時系列データを g_t とそれぞれ表すとする。この2変数間の k 期の遅れの相関 $r_{dg}(k)$ は、 k 期のおくれた共分散 $c_{dg}(k)$ とそれぞれの平均と標準偏差 s_d 、 s_g から、

$$r_{dg}(k) = \frac{c_{dg}(k)}{s_d s_g} \quad k = 0, \pm 1, \pm 2, \dots \quad (1)$$

$$\text{ここで } c_{dg}(k) = \begin{cases} \frac{1}{n} \sum_{t=1}^{n-k} (d_t - \bar{d})(g_{t+k} - \bar{g}) & k = 0, 1, 2, \dots \\ \frac{1}{n} \sum_{t=1-k}^n (d_t - \bar{d})(g_{t+k} - \bar{g}) & k = 0, -1, -2, \dots \end{cases} \quad (2)$$

である。交差相関は、プラスとマイナスの両方のラグを持つ相関を計算する。 k が0より大きいときは、 d_t が g_t よりも k 期先行している場合を、 k が0より小さいときは、 g_t が d_t よりも k 期先行している場合を、0のときは同時の場合を表している。 k が、マイナスの場合は民主主義が先行し、プラスの場合は経済発展が先行する。そして、相関の大きさにより、どちらがどちらの先行指標になっているかを調べることもできる。計算される相関係数の意味は、通常の相関係数と同じである。

3.5 分析結果

すべての交差相関係数とその検定結果は付録2に示されているが、個別に見ていくのではなく、民主化のパターンごとに表3にまとめた。ただし、フリーダムハウスの自由レイティングの評価は、調査期間がある上に、年の終りの方に報告される。また、経済発展の指標は、年平均の値である。したがって、1年単位では厳密にはどちらが先かということが判定できない。ここでは、3年ほどに区切って分析を見ていく。つまり、-1、0、+1を同時効果とし、-2年以下を民主主義が先行、+2年以上を経済発展が先行とする。民主化のパターングループごとに、(1) 経済発展と民主主義の関係は正か、(2) 経済発展が民主主義に先行しているか、(3) どれくらいの期間をおいてその影響は現れるのかを見

表3 「第3の波」諸国の民主主義と経済発展の関係性の分類

	循環的	第2トライ	中断した民主主義	直接的体制移行	その他	合計
<u>正の関係</u>						
民主主義が先行指標	アルゼンチン ブラジル			ルーマニア		3
同時的	ボリビア ナイジェリア エクアドル	韓国 ポーランド ポルトガル スペイン	チリ フィリピン ウルグアイ	ホンジュラス	グレナダ ハンガリー スーダン ハイチ パナマ セネガル	17
経済発展が先行指標				エルサルバドル		1
<u>負の関係</u>						
同時的				ブルガリア ニカラグア		2
経済発展が先行指標	トルコ		インド		スリナム	3
注) 以上はすべて5%水準で有意						
<u>非有意</u>						
—	ペルー	ギリシア		グアテマラ	パキスタン	4
合計	7	4	4	6	8	29
<u>欠損値</u>						
		チェコ スロバキア			ナミビア モンゴル	

注) 網掛けは、1991年から2002年のGNP/cの平均が3000ドル以上。

ていく。(4) 経済発展がどれくらいの程度で、民主主義が発展するのは次節でまとめて見ていく。

循環的パターンの国々では、トルコを除いて、民主主義と経済発展の正の関係を示している。しかし、その影響の方向は、民主主義が経済発展に先行している国がアルゼンチン・ブラジルの2国であるのに対して、経済発展と民主主義の同時的な関係を示している国が、ボリビア、エクアドル、ナイジェリアの3国というように分かれている。さらに、この民主化パターンの中でトルコのみが負の関係を示している。トルコにおいては、経済発展が2年から3年の間において、民主主義の発展と負の関係を持っている。民主化と反民主化を繰り返している国々は、このような多様な結果となった。このグループにおいては、

政権交代のように独裁制と民主制の交代が起きるので、体制が不安定な傾向がある。経済的な発展が民主主義の正の先行指標になっているならば、経済的発展は安定した民主制への可能性を残すが、逆に、民主主義が経済発展の先行要因になっている場合は、独裁制へのやり戻しが経済危機の契機にもなる。その意味で、近年のアルゼンチンの経済危機のようなことが、ブラジルにおいても起きることが予想される。また、ナイジェリアは、やり戻しが頻繁な国で、現在は、第4の民主化の波の途上にある。この民主化の循環的なパターンのグループは、その影響の仕方も多様である。

第2トライの国々は、すべてが、安定した民主主義国家に到達している。ギリシアは非有意であったが、他のすべての国が経済発展と民主主義の正の関係を示している。この影響は、同時的な発展であり、経済発展の水準も高く、民主化の程度も安定している。まさしく、経済発展が民主主義の基盤になっており、高い水準での相関がみられる。

中断した民主主義の国々は、インドを除き、経済発展と正の同時的な関係を持つ。インドは例外的である。インドは、世界の中の最貧国の一つであるが民主主義の水準は高い。その理由としてダールは、(1) 最も古いイギリスの植民地であったために、インドの軍隊と警察は文民統治の規則を保持していること、(2) インドの国民的なイデオロギーとしての民主主義、(3) インドの大多数の共通のアイデンティティとしてのヒンズー教をあげている。また、(4) インドは、言語・カースト・階級・宗教・地域で際限なく細分化されており、全ての人が少数派であるために他と連合する必要があること、(5) 民主主義以外の現実的な代替的選択肢がないことも挙げている (Dahl, 1998: pp. 159-163)。その他の国々は、第2トライの国々と同様の関係を示しており、安定した民主主義へ到達する可能性が高い。ただし、現在のところ、その相関は低い水準である。

直接的体制移行の国々は、経済発展の伸び悩みが民主化の伸び悩みとつながっている。経済的発展の水準が低く、独裁制へのやり戻しは起きていないが、民主主義の水準は中程度で落ち着いたままである。分析結果も多様である。経済発展と民主主義が正の関係である国が3国、負の関係であるのが2国であり、その方向も、民主主義が先行するのが1国、同時が3国、経済が先行するのが

1国である。また、非有意が1国ある。これは低い経済発展の水準に起因している。経済が民主化の推進装置として作動するまでには発展していない。将来的には、経済発展が進むことができれば、民主化が進むだろう。

その他のグループの国々は、多様な結果となっているが、この分析結果と民主化推移によって、他のグループに分類を試みる。経済発展と民主主義の関係が同時でかつ正である6国のうち、グレナダとハンガリーは経済発展の水準も高く、第2トライの国々に近い。この2国は、経済発展と民主化の高い水準を保っている。スーダンとハイチは、民主主義の水準が低く、非民主国の位置にある。これは、循環的グループのナイジェリアなどに近い位置にある。パナマとセネガルは、幾分やり戻しを経験しているので、中断した民主主義のグループに近い。残る経済発展と民主主義が負の関係である2国のうち、スリナムは高い民主主義の水準と低い経済発展というインドに近いところにある。パキスタンはペルーに近い。この2国は循環的パターンに近い。

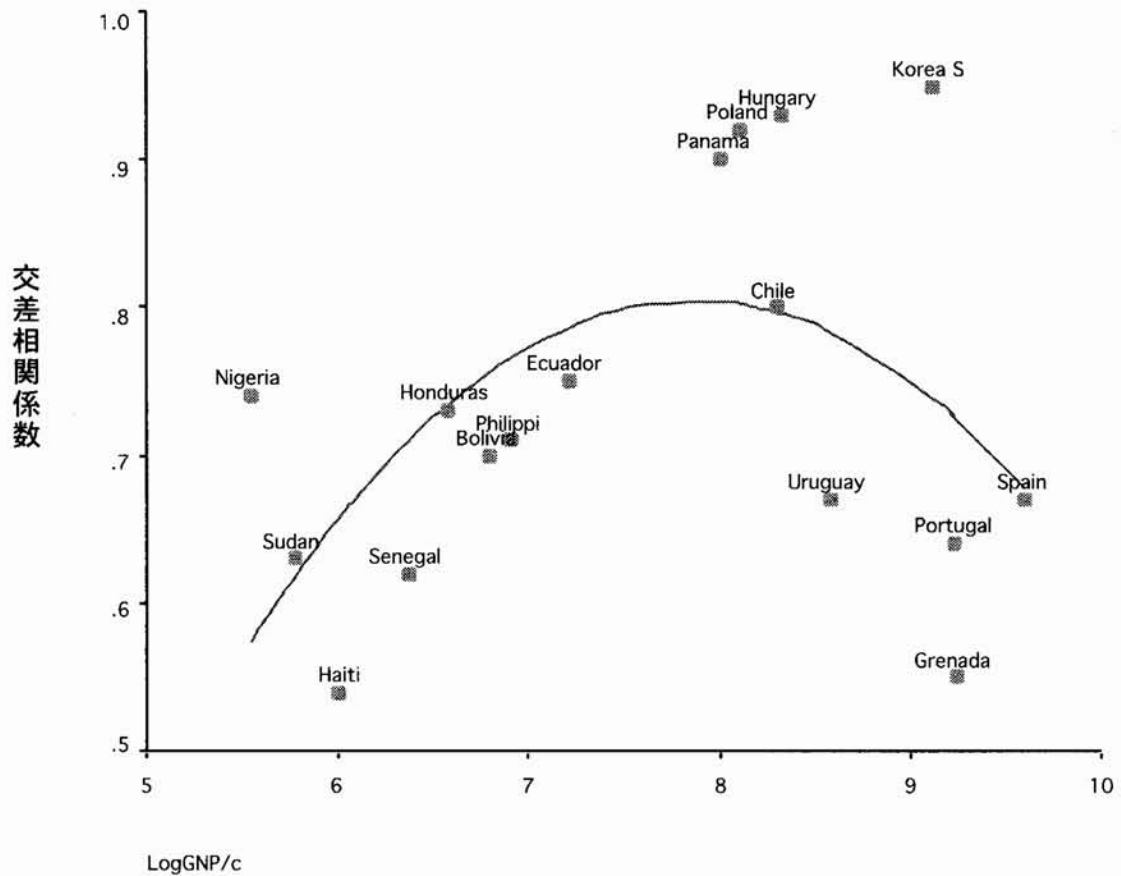
4. 結 論

多くの国において、経済発展と民主主義が正に関係していることを分析は示した。その影響の期間は同時的なものが多い。民主主義が先行している国もあるが例外的である。「第3の波」のような民主主義の端緒にある国々においても、民主主義と経済発展の関係は確かめられた。

民主化のパターンを見ていくと、「第3の波」諸国の中で、「第2トライ」や「中断した民主主義」が安定した民主主義に到達している。特に、第2トライの国々では、高い水準での経済発展と民主主義の関係が成り立っている。これらの2つのパターンでは、過去の民主主義の経験が民主主義の安定性の要因となっている。ハンチントンも、過去の民主主義の経験は、民主化の安定に寄与することを述べているが、その予測は「第3の波」諸国のその後においても正しかった。

次に、経済発展がどれくらいの期間において、民主主義を推進させるのかという問題は、この分析で見える限り、同時的であることが言える。年度単位のデ

図2 経済発展と交差相関の関係性



一タであることや、もっと長い期間のデータである必要もあるだろう。また、経済発展の影響は、徐々にではなく、ある水準を境に現れてくるのかもしれない。そのためには、経済がある程度水準まで発展しているケースをみるが必要があるかもしれない。また、個別ケースにとらわれないためにも、第3の波諸国以外も含めた多くのサンプルで分析する必要もある。

さらに、経済発展と民主主義は、どの程度水準でその関係が現れてくるのかについては興味深い結果がある。図2は、経済発展と民主主義が正の同時的な関係を示した国のみにサンプルを絞り、x軸に経済発展の水準を、y軸には最も強い交差相関係数を示したその値を示している。x軸の経済発展はその影響がよくわかるように対数変換を施してある。図2の曲線は、2次曲線を当てはめた結果である。当てはめの決定係数は.273であった。曲線を見ると、民主主義と経済発展の逆U型の関係が見られる。経済が発展するにつれて、経済発

展と民主主義の関係は徐々に強くなり、ピークを過ぎるとまた弱くなる。このような関係は、経済発展と民主主義の関係が交互作用的であることを示す。本分析の結果の多くが同時的であったことはこれを補強するものである。

また、図2の左側には、非民主主義国家が多く存在し、右側には、民主主義国家が多く存在している。これをみても、経済の発展は民主主義の安定性の大きな要因であることがわかる。

本研究では、「第3の波」のような民主主義の始まりにある国々においても、経済発展が民主主義の前提条件である説が正しいことを立証した。ただし、いくつかは非民主国のままにとどまっている。その理由は、経済発展と民主主義の関係が逆U型の関係にあるためである。経済発展が初期の段階では民主主義との関係はあまり強くなく、発展はあまり民主化に寄与していないように見られる。しかし、発展がある程度まで進むとその関係は強くなるのである。それは逆に言えば、経済が発展していない国に押付けられた民主主義は、不安定な体制を導く可能性があるということでもある。循環的パターンに陥る国々の多くのように、民主化と反民主化を繰り返すかもしれない。したがって、発展の初期段階における民主化の戦略は慎重であるべきである。

〈注〉

- 1) ちなみに、World Bank (1998) では、GDP/cは1980年、GNP/cは1964年、1人当たりの電力消費量は1960年（1970年まで24国のみ）、1人当たりの商業エネルギー使用量は1971年からデータが取られている。
- 2) 本論でのGNP/cは世界銀行のアトラス法に基づいている。これは、各国の数値を比較できるようにするための合成為替レートに基づいた方法である。この目的は、「各国間の国民所得の比較に際して為替レート変動の影響を減らすことである」（World Bank, 1997: p. xxv）。 t 年のアトラス換算係数は、

$$e_t^* = \frac{1}{3} \left[e_{t-2} \left(\frac{P_t}{P_{t-2}} / \frac{P_t^{\$}}{P_{t-2}^{\$}} \right) + e_{t-1} \left(\frac{P_t}{P_{t-1}} / \frac{P_t^{\$}}{P_{t-1}^{\$}} \right) + e_t \right]$$

であり、 t 年のアメリカドル表示のGNP/cは次のように求められる。

$$GNP/c_t = (Y_t/N_t)/e_t^*$$

ここで、 e_t^* : t 年のアトラス換算係数、 e_t : t 年の平均為替レート (対 1 アメリカドル自国通貨)、 P_t : t 年の自国通貨基準 GNP デフレーター (物価指数)、 P_t^{SD} : t 年の米ドル基準 SDR (Special Drawing Rights: IMF 特別引出権相場) デフレーター、 Y_t : t 年の自国通貨名目 GNP、 N_t : t 年度の中央人口である。この換算を行うことによって、物価と為替レートの変動が平滑化される。本論では、 GNP/c としてこの値を用いた。

〈文献〉

- Bollen, Kenneth A. 1979. "Political Democracy and the Timing of Development." *American Sociological Review* 44: 572-587.
- Bollen, Kenneth A. 1980. "Issues in the Comparative Measurement of Political Democracy." *American Sociological Review* 45: 370-390.
- Bollen, Kenneth A. 1983. "World System Position, Dependency, and Democracy: The Cross-National Evidence." *American Sociological Review* 48: 468-479.
- Bollen, Kenneth A. and Robert W. Jackman. 1985a. "Economic and Noneconomic Determinants of Political Democracy in the 1960s." *Research in Political Sociology* 1: 27-48.
- Bollen, Kenneth A. and Robert W. Jackman. 1985b. "Political Democracy and the Size Distribution of Income." *American Sociological Review* 50: 438-457.
- Bollen, Kenneth A. and Robert W. Jackman. 1995. "Income Inequality and Democratization Revisited: Comment to Muller, 1995." *American Sociological Review* 60: 983-989.
- Cutright, Phillips. 1963. "National Political Development: Measurement and Analysis." *American Sociological Review* 28: 253-264.
- Dahl, Robert A. 1971. *Polyarchy: Participation and Opposition*. New Haven and London: Yale University Press.
- Dahl, Robert A. 1998. *On Democracy*. New Haven and London: Yale University Press.
- Freedom House. 1997. *Freedom in the World: The Annual Survey of Political Rights and Civil Liberties 1996-1997*. New York: Freedom House.

- Freedom House. 2003. *Annual Survey of Freedom Country Scores 1972-73 to 2003*. New York: Freedom House. <http://www.freedomhouse.org/>
- Huntington, Samuel P. 1991. *The Third Wave: Democratization in the Late Twentieth Century*. 坪郷實・中道寿一・藪野祐三 訳. 1995. 『第三の波 20世紀後半の民主化』. 東京: 三嶺書房.
- Jackman, Robert W. 1973. "On the Relation of Economic Development to Democratic Performance." *American Journal of Political Science* 17: 611-621.
- Jackman, Robert W. 1975. *Politics and Social Equality: A Comparative Analysis*. New York: John Wiley and Sons.
- Lerner, Daniel. 1958. *The Passing of Traditional Society: Modernizing the Middle East*. London: Free Press.
- Lipset, Seymour M. 1959a. "Some Social Requisites of Democracy: Economic Development and Political Legitimacy." *American Political Science Review* 53: 69-105.
- Lipset, Seymour M. 1959b. *Political Man: The Social Bases of Politics*. New York: Doubleday and Company. 内山秀夫 訳. 1963. 『政治のなかの人間』. 東京: 東京創元社.
- Lipset, Seymour M. 1981. *Political Man: The Social Bases of Politics*, Expanded Edition. Baltimore: The Johns Hopkins University Press.
- Lipset, Seymour M. 1994. "The Social Requisites of Democracy Revisited." *American Sociological Review* 59: 1-22.
- Lipset, Seymour M., Kyoung-Ryung Seong and John C. Torres. 1993. "A Comparative Analysis of the Social Requisites of Democracy." *International Social Science Journal* 136: 155-175.
- Muller, Edward N. 1995a. "Economic Determinants of Democracy." *American Sociological Review* 60: 966-982.
- Muller, Edward N. 1995b. "Income Inequality and Democratization: Reply to Bollen and Jackman, 1995." *American Sociological Review* 60: 990-996.
- McCrone, Donald J. and Charles F. Cnudde. 1967. "Toward a Communications Theory of Democratic Political Development: A Causal Model." *American Political Science Review* 62: 72-79.

- Winham, Gilbert R. 1970. "Political Development and Lerner's Theory: Further Test of a Causal Model." *American Political Science Review* 64: 810-818.
- Powell, G. Bingham, Jr. 1982. *Contemporary Democracies: Participation, Stability, and Violence*. Cambridge and London: Harvard University Press.
- Schumpeter, Joseph Alois. 1950. *Capitalism, Socialism, and Democracy, Third Edition*. 中山伊知郎・東畑精一 訳. 1962. 『資本主義・社会主義・民主主義 (上・中・下)』. 東京: 東洋経済新報社.
- Vandaele, Walter. 1983. *Applied Time Series and Box-Jenkins Models*. 蓑谷千鳳彦・廣松毅 訳. 1988. 『時系列分析－ボックス－ジェンキンズモデルの応用』. 多賀出版.
- Vanhanen, Tatu. 1990. *The Process of Democratization: A Comparative Study of 147 States, 1980-88*. New York: Taylor and Francis.
- World Bank. 2002. *World Development Indicators 2002 on CD-ROM*. Washington, DC: International Bank for Reconstruction and Development / The World Bank.
- World Bank. 1997. *World Development Indicators 1997*. 世界銀行 編／鳥居泰彦 監訳. 1998. 『世界銀行・社会統計1997』. 東京: 東洋書林.

付録1 「第3の波」諸国の自由レイティング (1973年から2002年)

年	1973	1974	1975	1976	1977	1978	1979	1980	1981	1982	1983	1984	1985	1986	1987	1988	1989	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	
Argentina	4.5	2	3	3	5.5	6	5.5	5.5	5.5	5.5	5.5	3	2	2	1.5	1.5	1.5	1.5	2	2	2.5	2.5	2.5	2.5	2.5	2.5	3	2.5	1.5	3	3	
Bolivia	4.5	4.5	5.5	5.5	5	5	4	3	6	6	2.5	2.5	2.5	2.5	2.5	2.5	2.5	2.5	2.5	2.5	2.5	2.5	2.5	3	2.5	2	2	2	2	2	2.5	
Brazil	5	5	4	4.5	4.5	4.5	4	3.5	3.5	3.5	3	3	3	2.5	2	2	2.5	2	2.5	2.5	2.5	3.5	3	3	3	3.5	3.5	3	3	3	2.5	
Bulgaria	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	3.5	2.5	2.5	2	2	2	2	2.5	2.5	2.5	2.5	2	1.5	
Chile	1.5	6	6	6	6	6	5.5	5.5	5.5	5.5	5.5	5.5	5.5	5.5	5.5	5.5	4.5	3.5	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	1.5	
Czech Rep.	7	7	7	6.5	6.5	6.5	6.5	6.5	6.5	6.5	6.5	6.5	6.5	6.5	6.5	6.5	6.5	6	2	2	2	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5	
Ecuador	5	6	6	6	5.5	5.5	4	2	2	2	2	2	2	2.5	2.5	2.5	2	2	2	2.5	2.5	2.5	2.5	3	3	3	2.5	2.5	3	3	3	
El Salvador	2.5	2.5	2.5	2.5	3	3	4	4	5	5	4.5	4.5	4	3	3.5	3.5	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	2.5	2.5	2.5	2.5	2.5	
Greece	6	6	2	2	2	2	2	2	2	1.5	1.5	1.5	1.5	2	2	2	2	1.5	1.5	1.5	1.5	2	2	2	2	2	2	2	2	2	1.5	
Grenada	-	-	3	3	3	3	2.5	4.5	5	5.5	5.5	6.5	4	2.5	2	1.5	1.5	2	2	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5	1	1	1.5	
Guatemala	2.5	2	3.5	3.5	3.5	4	3.5	4	5.5	6	6	6	5.5	4	3	3	3	3	3	3	4	4.5	4.5	4.5	3.5	3.5	3.5	3.5	3.5	4	4	
Haiti	6.5	6	6	6	6	6	6.5	6.5	5.5	6	6.5	6.5	6.5	6.5	4.5	5.5	6	6	4	7	7	7	5	5	4.5	4.5	5	5	5	6	6	
Honduras	5	4.5	4.5	4.5	4.5	4.5	4.5	4.5	3.5	3	2.5	3	2.5	2.5	2.5	2.5	2.5	2.5	2.5	2.5	2.5	3	3	3	3	2.5	2.5	3	3	3	3	
Hungary	6	6	6	6	6	6	5.5	5.5	5.5	5.5	5.5	5.5	5.5	5	5	4.5	4.5	3.5	2	2	2	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5	
India	2.5	2.5	2.5	3.5	3.5	3.5	2	2	2	2.5	2.5	2.5	2.5	2.5	2.5	2.5	2.5	2.5	2.5	2.5	3.5	3.5	4	4	4	3	3	2.5	2.5	2.5	2.5	
Korea S.	5.5	5	5.5	5	5.5	5	5	4.5	5.5	5.5	5.5	5.5	5	4.5	4.5	4	2.5	2.5	2.5	2.5	2.5	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	
Mongolia	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	4	2.5	2.5	2.5	2.5	2.5	2.5	2.5	2.5	2.5	2.5	2.5	2.5	
Namibia	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3.5	2.5	2.5	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	
Nicaragua	3.5	4.5	4.5	4.5	5	5	5	5	5	5.5	5.5	5.5	5	5	5.5	5	4.5	5	3	3	3.5	4.5	4.5	4	3	3	2.5	3	3	3	3	
Nigeria	5	5	5	5.5	5	4.5	4	2.5	2.5	2.5	2.5	2.5	2.5	6	6	6	5.5	5	3	4	4.5	4.5	4	4	4	4.5	4.5	4.5	4.5	4.5	4.5	
Pakistan	4	4	4	5	4.5	5	5.5	6	6	6	6	6	6	4.5	4.5	4.5	3	3	4	4.5	4.5	4	4	4	4	4.5	4.5	4.5	4.5	4.5	4.5	
Panama	6.5	6.5	6.5	6.5	6.5	6.5	5.5	5	4	4	5	4.5	3.5	4.5	4.5	5	5.5	6.5	3	3	3.5	3	2.5	2.5	2.5	2.5	2.5	1.5	1.5	1.5	1.5	
Peru	6	6	6	5	5	5	4.5	4.5	2.5	2.5	2.5	2.5	2.5	2.5	2.5	2.5	2.5	2.5	3	3.5	4	5.5	5	4.5	4.5	4.5	4.5	4.5	3	2	2.5	
Philippines	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	4.5	5	4	3.5	3	2	2.5	2.5	3	3	3	3	3.5	3.5	3	2.5	2.5	2.5	2.5	2.5	2.5	
Poland	6	6	6	6	6	6	5.5	5.5	5	4.5	5.5	5.5	5.5	5.5	5.5	5	5	3.5	2	2	2	2	2	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5	
Portugal	5.5	5.5	4	4	2	2	2	2	2	2	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	
Romania	6.5	6.5	6.5	6.5	6.5	6.5	6.5	6.5	6.5	6.5	6.5	6.5	6.5	7	7	7	7	7	5.5	5	4	4	3.5	3.5	2.5	2	2	2	2	2	2	
Senegal	6	6	5.5	5	5	5	4	3.5	3.5	4	4	4	3.5	3.5	3.5	3.5	3.5	3.5	3.5	3.5	3.5	4	4	4	4	4	4	3.5	3.5	3.5	2.5	
Slovakia	7	7	7	6.5	6.5	6.5	6.5	6.5	6.5	6.5	6.5	6.5	6.5	6.5	6.5	6.5	6.5	6	2	2	2	3.5	2.5	2.5	3	3	2	1.5	1.5	1.5	1.5	
Slovenia	5.5	5.5	5	5	4	2	2.5	2	2.5	2.5	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5	1	1	1	1	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5	1	
Sudan	6	6	6	6	6	6	5.5	5	5	5.5	5	5	6	6	4.5	4.5	4.5	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	
Suriname	-	-	-	2	2	2	2	2	2	6	6	6.5	6.5	6	6	4	2.5	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	1.5
Turkey	3.5	3	2.5	2.5	2.5	2.5	2.5	2.5	5	5	4.5	4.5	4	4	3.5	3	3	3	3	3	3	4	5	5	5	4.5	4.5	4.5	4.5	4.5	3.5	
Uruguay	3.5	5	5	5	6	6	6	6	5	5	4.5	4.5	4.5	2	2	2	2	1.5	1.5	1.5	1.5	2	2	2	1.5	1.5	1.5	1	1	1	1	
年	1973	1974	1975	1976	1977	1978	1979	1980	1981	1982	1983	1984	1985	1986	1987	1988	1989	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	
自由国	4	4	4	4	4	4	7	7	7	7	7	9	8	9	12	12	13	15	13	18	19	16	18	17	18	20	23	22	22	22	24	
部分自由国	11	10	12	15	14	12	14	13	12	9	8	10	10	10	11	12	11	12	14	13	12	15	14	15	14	12	10	10	9	9	7	
非自由国	16	17	16	14	15	14	12	12	14	17	16	15	14	11	10	8	7	9	2	2	3	3	3	2	2	2	2	1	2	3	3	
欠損値	3	3	2	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
合計	34	34	34	34	34	34	34	34	34	34	34	34	34	34	34	34	34	34	34	34	34	34	34	34	34	34	34	34	34	34	34	34

注: データの出典 (Freedom House, 2003)

付録2 経済発展と民主主義の交差相関係数

経済発展を先行指標とした場合の民主主義へのタイムラグ (年)												
国名	n	-5	-4	-3	-2	-1	0	1	2	3	4	5
Argentina	30	.55 *	.52 *	.49 *	.44 *	.41 *	.43 *	.36	.35	.32	.32	.24
		(.20)	(.20)	(.20)	(.20)	(.20)	(.20)	(.20)	(.20)	(.20)	(.20)	(.20)
Bolivia	30	.49 *	.58 *	.63 *	.66 *	.70 *	.69 *	.62 *	.59 *	.51 *	.41 *	.32
		(.20)	(.20)	(.20)	(.20)	(.20)	(.20)	(.20)	(.20)	(.20)	(.20)	(.20)
Brazil	30	.54 *	.49 *	.45 *	.42 *	.42 *	.42 *	.29	.15	.11	.06	-.01
		(.20)	(.20)	(.20)	(.20)	(.20)	(.20)	(.20)	(.20)	(.20)	(.20)	(.20)
Bulgaria	21	-.32	-.44 *	-.55 *	-.67 *	-.77 *	-.87 *	-.82 *	-.67 *	-.44 *	-.23	-.09
		(.20)	(.20)	(.20)	(.20)	(.20)	(.20)	(.20)	(.20)	(.20)	(.20)	(.20)
Chile	30	.55 *	.62 *	.68 *	.74 *	.80 *	.79 *	.79 *	.68 *	.57 *	.45 *	.32
		(.20)	(.20)	(.20)	(.20)	(.20)	(.20)	(.20)	(.20)	(.20)	(.20)	(.20)
Ecuador	30	-.08	.03	.20	.42 *	.60 *	.74 *	.75 *	.65 *	.52 *	.34	.15
		(.20)	(.20)	(.20)	(.20)	(.20)	(.20)	(.20)	(.20)	(.20)	(.20)	(.20)
El Salvador	30	.13	.22	.29	.35	.39	.41 *	.41 *	.41 *	.42 *	.44 *	.45 *
		(.20)	(.20)	(.20)	(.20)	(.20)	(.20)	(.20)	(.20)	(.20)	(.20)	(.20)
Greece	24	-.20	-.22	-.24	-.26	-.28	-.28	-.21	-.14	-.16	-.12	-.09
		(.20)	(.20)	(.20)	(.20)	(.20)	(.20)	(.20)	(.20)	(.20)	(.20)	(.20)
Grenada	28	.34	.43 *	.51 *	.55 *	.55 *	.51 *	.50 *	.53 *	.49 *	.47 *	.48 *
		(.20)	(.20)	(.20)	(.20)	(.20)	(.20)	(.20)	(.20)	(.20)	(.20)	(.20)
Guatemala	30	.03	-.07	-.15	-.20	-.23	-.26	-.18	-.03	.04	.13	.25
		(.20)	(.20)	(.20)	(.20)	(.20)	(.20)	(.20)	(.20)	(.20)	(.20)	(.20)
Haiti	30	.02	.22	.32	.46 *	.54 *	.54 *	.26	.11	.08	.14	.20
		(.20)	(.20)	(.20)	(.20)	(.20)	(.20)	(.20)	(.20)	(.20)	(.20)	(.20)
Honduras	30	.07	.23	.38	.50 *	.60 *	.73 *	.69 *	.67 *	.62 *	.54 *	.42 *
		(.20)	(.20)	(.20)	(.20)	(.20)	(.20)	(.20)	(.20)	(.20)	(.20)	(.20)
Hungary	26	.60 *	.69 *	.76 *	.83 *	.88 *	.93 *	.81 *	.72 *	.61 *	.50 *	.38
		(.20)	(.20)	(.20)	(.20)	(.20)	(.20)	(.20)	(.20)	(.20)	(.20)	(.20)
India	30	-.41 *	-.41 *	-.31	-.22	-.17	-.13	-.11	-.12	-.14	-.31	-.48 *
		(.20)	(.20)	(.20)	(.20)	(.20)	(.20)	(.20)	(.20)	(.20)	(.20)	(.20)
Korea S	30	.60 *	.69 *	.78 *	.85 *	.91 *	.95 *	.87 *	.80 *	.72 *	.64 *	.55 *
		(.20)	(.20)	(.20)	(.20)	(.20)	(.20)	(.20)	(.20)	(.20)	(.20)	(.20)
Namibia	13	-.26	.09	.29	.15	.19	.26	.04	-.03	-.13	.03	.03
		(.20)	(.20)	(.20)	(.20)	(.20)	(.20)	(.20)	(.20)	(.20)	(.20)	(.20)
Nicaragua	28	-.14	-.23	-.37	-.45 *	-.61 *	-.78 *	-.75 *	-.71 *	-.58 *	-.39	-.32
		(.20)	(.20)	(.20)	(.20)	(.20)	(.20)	(.20)	(.20)	(.20)	(.20)	(.20)
Nigeria	30	-.03	.08	.22	.38	.55 *	.68 *	.74 *	.71 *	.57 *	.37	.14
		(.20)	(.20)	(.20)	(.20)	(.20)	(.20)	(.20)	(.20)	(.20)	(.20)	(.20)
Pakistan	30	.17	.15	.15	.12	.09	.06	.13	.20	.26	.27	.34
		(.20)	(.20)	(.20)	(.20)	(.20)	(.20)	(.20)	(.20)	(.20)	(.20)	(.20)
Panama	30	.38	.47 *	.58 *	.71 *	.83 *	.90 *	.74 *	.59 *	.48 *	.41 *	.32
		(.20)	(.20)	(.20)	(.20)	(.20)	(.20)	(.20)	(.20)	(.20)	(.20)	(.20)
Peru	30	-.08	-.20	-.27	-.31	-.23	-.05	-.04	-.02	-.01	.03	.06
		(.20)	(.20)	(.20)	(.20)	(.20)	(.20)	(.20)	(.20)	(.20)	(.20)	(.20)
Philippines	30	.46 *	.50 *	.53 *	.57 *	.63 *	.71 *	.66 *	.60 *	.55 *	.51 *	.47 *
		(.20)	(.20)	(.20)	(.20)	(.20)	(.20)	(.20)	(.20)	(.20)	(.20)	(.20)
Poland	11	-.14	.02	.22	.47 *	.71 *	.92 *	.71 *	.43 *	.11	-.27	-.31
		(.20)	(.20)	(.20)	(.20)	(.20)	(.20)	(.20)	(.20)	(.20)	(.20)	(.20)
Portugal	30	.54 *	.57 *	.59 *	.61 *	.62 *	.64 *	.50 *	.36	.26	.15	.09
		(.20)	(.20)	(.20)	(.20)	(.20)	(.20)	(.20)	(.20)	(.20)	(.20)	(.20)
Romania	14	.31	.59 *	.76 *	.70 *	.39	.07	-.08	-.11	-.18	-.25	-.32
		(.20)	(.20)	(.20)	(.20)	(.20)	(.20)	(.20)	(.20)	(.20)	(.20)	(.20)
Senegal	30	.28	.37	.45 *	.52 *	.59 *	.62 *	.41 *	.18	.04	-.06	-.18
		(.20)	(.20)	(.20)	(.20)	(.20)	(.20)	(.20)	(.20)	(.20)	(.20)	(.20)
Spain	30	.58 *	.61 *	.64 *	.65 *	.66 *	.67 *	.53 *	.39	.26	.12	.00
		(.20)	(.20)	(.20)	(.20)	(.20)	(.20)	(.20)	(.20)	(.20)	(.20)	(.20)
Sudan	30	.33	.42 *	.52 *	.62 *	.63 *	.61 *	.47 *	.23	-.03	-.19	-.26
		(.20)	(.20)	(.20)	(.20)	(.20)	(.20)	(.20)	(.20)	(.20)	(.20)	(.20)
Suriname	24	.25	.08	-.12	-.27	-.32	-.39	-.38	-.43 *	-.47 *	-.43 *	-.36
		(.20)	(.20)	(.20)	(.20)	(.20)	(.20)	(.20)	(.20)	(.20)	(.20)	(.20)
Turkey	30	-.04	-.04	-.07	-.13	-.22	-.35	-.50 *	-.64 *	-.64 *	-.58 *	-.47 *
		(.20)	(.20)	(.20)	(.20)	(.20)	(.20)	(.20)	(.20)	(.20)	(.20)	(.20)
Uruguay	30	.59 *	.59 *	.60 *	.61 *	.63 *	.67 *	.67 *	.59 *	.52 *	.47 *	.38
		(.20)	(.20)	(.20)	(.20)	(.20)	(.20)	(.20)	(.20)	(.20)	(.20)	(.20)

* p. < .05